

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興政策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)、水産復興マスタープラン(平成23年6月)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地の発生により漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジンの最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率：定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	239	326	500	500	236	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,145	-	-	30	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,384	326	470	530	236		
	執行額	1,344	316	470	-	-		
執行率(%)	97%	97%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	漁船の復旧について、平成25年度末の成果目標としていた12,000隻を平成24年度末に達成し、更に、被災地の要望を踏まえ、平成27年度末までに2万隻まで回復を目指す(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)	回復した漁船数(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)	成果実績	隻	15,308	17,065	17,947	-
		目標値	隻	12,000	20,000	20,000	20,000	
		達成度	%	128%	85%	90%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器台数	活動実績	台	468	29	115	-	
		当初見込み	台	94	110	103	142	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(事業実績) / (機器導入実績)	単位当たりコスト	円	2,838,637	10,546,345	3,835,174	3,450,592	
		計算式	(事業実績) / (機器導入実績)	1,328,481,915 / 468	305,844,000 / 29	441,045,000 / 115	489,984,000 / 142	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	推進導入事業費	10	10	福島県に対して事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映。				
	省エネ機器設備導入支援事業費	490	226					
計	500	236						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	事業主体は公募により競争性の確保に努めているが、被災地の漁業者や漁業団体との連携及び漁業用機器設備への専門的知識を選定の要件としており、一社応札となっている状況である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業が定める基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としているため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額なし	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めており、効率的な工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	見合ったものとなっており、これまでに被災地の49グループ631人に対し助成を実施。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等については考えられないが、助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めているため、効率的及び低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度においては、見込んだものを上回る実績(漁業者に対する助成)を上げることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成された機器については、被災地においてしっかり活用されており、漁業再建の一助となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算額を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業になっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効率的な事業である。		
	改善の方向性	26年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見当たらないという状況が続いている。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう見直しを検討していきたい。		

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

対象地域については震災発生後の状況の変化を踏まえ、未だ試験操業の実施に留まっている福島県に限定することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成28年度からは対象地域について未だ試験操業の実施に留まっている福島県に限定するよう見直しを行う。

備考

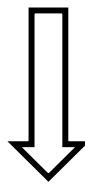
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	-	平成24年度	89	
平成25年度	120	平成26年度	139			

復興庁
平成26年度分:500百万円

〔(農林水産省へ移替え)〕

農林水産省
470百万円
(△24百万円)

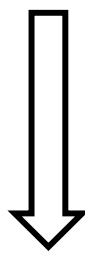


定額

【公募・補助】(1法人/1法人)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関
代表機関 特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構
(一般社団法人海洋水産システム協会) 446百万円

- 〔
- ①漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
 - ②省エネ機器設備の性能評価
 - ③省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等
- 〕



省エネ機器設備の導入費用
の1/2を助成

(1/1)

B: 漁業者グループ
平成26年度分441百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
省エネ機器設備導入支援事業費	省エネ機器設備(115台)の導入費用の1/2以内を助成	441			
賃金	事務局員(5名)	4			
その他	通信運搬費、リース料、消耗品費等	1			
計		446	計		0
B.a漁業者グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(13台)の導入費用の1/2以内を助成	66			
計		66	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備の導入費用に係る助成金交付等、漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	446.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	26年度表浜漁業者体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	66		
2	相双省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	56		
3	26年度気仙沼地区体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	56		
4	久慈市漁協漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	45		
5	寄磯前網体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	38		
6	宮古漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	32		
7	綾里漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(LED集魚灯及び船内機)	31		
8	普代漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	30		
9	平成26年度石巻地区省エネ取組漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	23		
10	26年度歌津支所体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	16		